

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
心と体の健康づくりの推進	健診(検診)の受診率向上	1	栃木県がん集検協議会参画事業
		2	特定保健指導事業
		3	特定健康診査事業
		4	健診充実事業
		5	健康マイレージ事業
		6	結核検診事業
		7	がん検診等事業

事務事業名		結核検診事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 健診(検診)の受診率向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7003	一般	4	1	2	結核検診事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		事業区分	
									市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
									任意的事業・義務的事業	義務的事業	
									実施方法	一部委託	
									事業分類	支援事業	
									リーディングプロジェクト	該当なし	
									市長市政公約	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
胸部レントゲン撮影により、結核健康診断を行う。 レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するよう指導する。		前年の8月～健(検)診実施機関に関わる委託事務等、事前準備 前年9月～集団健診業務委託に関する入札参加者選考委員会へ附議案件提出及び指名競争入札の準備 1月～健(検)診日程、会場等の計画立案、健診スタートブック内容検討・原稿作成 4月 検診対象者の抽出 5月 健診スタートブック発送 6月～翌年2月まで、集団健診の受診希望者の受付事務及び問診票の発行 7月～翌年3月まで、集団及び個別健診結果票入力及び本人へ結果送付 その他イベント・調剤薬局等でチラシを配布、イオン電子広告板他各種広報媒体で受診を勧奨						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		集団健診回数	回	132	129	123	120	
		実施医療機関数	箇所	48	48	46	46	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

65歳以上の市民 ただし、被雇用者、施設入所者は除く (国勢調査より把握)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		65歳以上人口	人	24,775	24,775	24,775	24,775	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民の結核感染予防のため、感染者の早期発見と、早期治療につなげる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		65歳以上の肺がん検診受診者	数	5,774	6,129	6,267	6,392	
		結核患者発見数	人	0	0	0	0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

多くの市民に検診(検診)を受けてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		がん検診受診率	%	20.4	20.9	21.0	28.0	30.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				4				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	4	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			検診等委託料	0	検診等委託料	0	検診等委託料	0	検診等委託料	4
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
のべ業務時間		時間	6	6	6	6				
人件費計(B)		千円	23	23	23	23	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	23	23	23	27	0			

事務事業名	結核検診事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	結核予防法は、昭和26年4月から施行されたが、当市での結核検診の開始時期は不明である。平成19年4月1日結核予防法は廃止になり、結核検診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	結核の早期発見対策として行われてきた、一律的、集団的な定期健診の患者発見率は極端に低下しており、政策的必要性から不都合となってきたため、平成17年4月1日からは市町村が実施する定期健診の対象を65歳以上として改正され、平成19年4月1日には結核予防法が廃止、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に改正された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	同時に実施している肺がん検診も含めた、がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を周知啓発し、受診勧奨をするため、引き続き、受診券等を1冊にまとめた健診スタートブックとして配布し、佐野市薬剤師会の協力を得て市内調剤薬局を通じてチラシを配布。併せて集団健診のFAXでの申込み、土曜日日曜日の臨時電話受付を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	結核感染者を早期発見し、適切な治療を図ることにより、感染を防止でき、市民の健康づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国及び地方公共団体は、結核の予防及び結核患者の適正な医療に努めなければならないと感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定されており、検診は市町村の義務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	改正後の施行令で、対象者は65歳以上と規定されているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	法改正により高齢者の結核罹患率が高いことから、対象者が65歳以上となったが、肺がん検診と同時に実施しているため、肺がん検診受診率が向上すれば、成果は向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	現在も、肺がん検診と同時に実施しているため、連携できる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は、健康増進法に基づく各種がん検診と一緒に実施しており、人件費の削減の余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、健康増進法に基づく各種がん検診と一緒に実施しており、人件費の削減の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 結核患者を発見するための検診であり、感染症法で定められているため、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 同時に実施している肺がん検診の受診率向上のため受診勧奨を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名	がん検診事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年度老人保健法の施行により補助事業として開始、平成20年度の法改正後は健康増進法に基づき実施。平成23年度に「女性特有がん検診推進事業」が改正し、「がん検診推進事業」に改められ、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診で、一定の条件に該当する者を対象に検診の無料化を実施する。平成24年度より、健康増進法に基づき、歯周疾患検診を40歳～70歳の10歳毎の節目年齢に達した者に実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	健康増進法に基づき、全市民のうち、一定の年齢に達した者に実施。平成23年度より、一定条件に該当する者を対象に、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肝炎ウイルス検診の無料化を実施。その後、大腸がん検診の無料化は平成27年度をもって終了した。平成24年度より、健康増進法に基づき、対象年齢に達した者に対し歯周疾患検診を開始。平成25年度より、胃がん検診にリスク検査を追加。平成28年度より、受診券等を1冊にまとめた「健診スタートブック」を配布。「がん予防重点健康教育およびがん検診実施のための指針」の改定にもない、乳がん検診の視触診のみが廃止。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子宮頸がん・乳がんの罹患率が増加している中、市民や市議会から「今後も無料で受診できるよう引き続きお願いしたい」との要望がある。「健診等受診券を一つにまとめられないか」との市民・議員要望を受け、また、健診等の受けやすさ改善と目を引く受診券による受診率向上を目的に、平成28年度より受診券等を1冊にまとめて「健診スタートブック」として配布。特別医療費助成対象者に対する健康増進法に基づくがん検診の無料化については、市民や市議会から「がん検診の無料化を希望する」との要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を周知啓発し、受診勧奨をするため、受診券等を1冊にまとめて健診スタートブックとして配布の継続。広報紙やHP、町会班回覧の継続、健康サポートステーションで健康づくりの周知、医師によるがんについての講話、検診を受けてポイントがもらえる健康マイレージ事業の取組、集団健診の申込みを電話、FAXだけでなく、郵便での申込み受付実施。集団健診の会場見直し。(団地会館→勤労者会館)、託児付き女性検診の試行的実施などさまざまなことに取り

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「がん検診」の実施は、市民の疾病の早期発見・早期治療につながり、「心身ともに健康で安心して生活できる」という意図に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	がん検診は、健康増進法により市の事業となっている。また、国の事業の一環として、がん検診の受診を促進し、検診受診の動機付けを行い、着実に精密検査を受診させることにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少をはかる「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」を実施することになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	がん検診の対象者は、国の指針により年齢基準が定められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	受診率向上に向けての対策をいろいろと検討実践しているが、受診率は国、県の計画には及ばず、更なる市民への情報提供、受診勧奨が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事業費の大部分は委託料であり、医師会との契約は、診療報酬単価をベースにしているため、これ以上の削減余地がない。人件費においても、請求書確認・支払い、対象者への受診票・結果票送付、予約申し込み受付、結果入力、未受診者への受診勧奨、計画策定・統計処理、補助金請求事務等のため削減の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法令根拠が変更されない限り、継続される。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を啓発し、受診勧奨をしていくとともに、受診しやすい環境についても検討していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県がん集検協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり			担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	健診(検診)の受診率向上			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	6908	一般	4	1	1	栃木県がん集検協議会参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県がん集検協議会会則				
							実施方法		一部委託	
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		4-③-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
(※栃木県がん集検協議会とは、がんの集団検診の向上・発展を図ることを目的として、県内各市町、医師会、医療機関団体を会員として構成している団体である。)		(市) 栃木県がん集検協議会に負担金を支出 研修会等への参加、がん検診の情報知識の習得 (協議会) 総会、理事会の開催、学術講演会、研修会の開催						
栃木県がん集検協議会に会員として負担金を支出している。 がん集検協議会主催の研修会に参加することにより、がん検診に関する情報収集や担当者の知識習得を行っている。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		総会出席者数	人	1	1	0		
		研修会参加者数	人	1	0	0		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

がん検診業務を担当する市職員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		担当職員数	人	3	3	2	3	3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

担当職員一人一人にがん検診の意義を理解してもらい、受診率向上の改善を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		がん検診の意義を理解できた職員/担当職員	%	100	100	100	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

多くの市民に検診を受けてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		がん検診受診率	%	20.4	20.9	21.0	28.0	30.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2	2	2	2		
	事業費計(A)	千円	2	2	2	2	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			協議会負担金	2	協議会負担金	2	協議会負担金	2
	人件費	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	1	1	1	1			
人件費計(B)	千円	4	4	4	4	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6	6	6	6	0		

事務事業名	栃木県がん集検協議会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	がんの集団検診の向上を図るため、昭和62年の発会時から開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	がん集団検診の検査機器や方法に、乳がん検診のマンモグラフィが導入された。「がん予防重点健康教育およびがん検診実施のための指針」の改定にともない、平成29年度より乳がん検診の視触診のみが廃止された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県がん集検協議会に参画することで、がん検診の情報等を得ることができ、職員の知識の向上が図れるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	平成19年4月がん対策基本法が制定され、地方公共団体もがん対策の責務を有するため、市民にとって、有益ながん検診を実施するためには、がん検診に対する情報や知識の向上を得ることができる、栃木県がん集検協議会に参画することは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市担当職員が、がん検診に対する資質の向上を図ることは市民にとって有益ながん検診が提供できるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	協議会の研修会は、医師や検診機関職員を対象とする専門研修が主であるため、成果向上は少ないように感じる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	実施している研修会等は適正なものであり、参画事業をやめることはできないと思われる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	負担金であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	協議会会員は県内全市町及び、関係機関で構成されているため、佐野市だけ参画事業をやめることはできないと思われる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	特定保健指導事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
						担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり					成人保健係	担当課長名	川崎光子
	施策	1	心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業	継続事業	
	基本事業	2	健診(検診)の受診率向上					実施計画事業・一般事業	一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
	16781	特別	4	2	1	特定保健指導事業	任意的事業・義務的事业	義務的事业		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～年度		根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	実施方法	直営		
							事業分類	健診・予防事業		
							リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約	4-③-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
特定健康診査の受診結果に基づき、情報提供・動機付け支援・積極的支援レベルに階層化し、保健指導を行い生活習慣病リスク低減のための行動変容(食事や運動)を促す介入を行う。	特定健康診査の受診結果に基づいた動機付け支援・積極的支援の対象者に対して、保健師、管理栄養士、看護師が保健指導を担当した。初回面接時に生活改善のための個人目標を設定し、継続的支援を4か月から6か月間行う。 動機付け支援者：初回面接から4か月目に面談を行い、終了する。 積極的支援者：初回面接から4か月目に面談をして取組状況と目標の見直しを行い、6か月目に最終面談し、改善状況を確認し、終了する。 情報提供者：結果通知に生活習慣病予防に関するパンフレットを同封し、情報提供を行なう。 健康サポートステーションとして実施。会場は、佐野市保健センター、田沼保健センター、あくど保健センター、佐野市役所1階市民活動スペース。10月の台風により、市民活動スペースが、台風被害の申請会場となったため、会場を変更し城北地区公民館でも実施した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	動機付け支援対象者	人	420	414	461	655	690
	積極的支援対象者	人	141	101	125	253	248
	情報提供者(受診者-特保対象者)	人	4,625	4,962	5,372	5,970	6,232

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

特定健康診査の受診結果に基づき、情報提供・動機付け支援・積極的支援レベルに階層化された市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	動機付け支援実施者	人	136	120	111	262	290
	積極的支援実施者	人	30	16	13	101	104

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

行動変容による生活習慣及び健康状態の改善を図り、生活習慣病の発症予防と重症化を防止する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	動機付け支援実施率	%	32	29	24	40	42
	積極的支援実施率	%	21	16	10	40	42

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

多くの市民に健診を受けてもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	特定健診受診率	%	22.2	24.5	27.0	34.0	36.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	410									
投入量	県支出金	千円	410		782		1,166		983			
	地方債	千円										
	その他(一般会計)	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	503		648		286		995			
	事業費計(A)	千円	1,323		1,430		1,452		1,978		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		報酬	337	報酬	370	報酬	574	報酬	687			
		報償費	180	報償費	240	報償費	110	報償費	160			
		消耗品費	488	消耗品費	554	消耗品費	480	旅費	27			
		通信運搬費	318	通信運搬費	266	通信運搬費	288	消耗品費	761			
		業務委託料	0	業務委託料	0	業務委託料	0	通信運搬費	343			
人件費	正規職員従事人数	人	5		5		5		5			
	のべ業務時間	時間	634		634		634		634			
	人件費計(B)	千円	2,419		2,423		2,419		2,419		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,742		3,853		3,871		4,397		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	特定保健指導事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生活習慣病の増加により医療費の増加を削減するため、平成20年度から始まった、「高齢者の医療の確保に関する法律」の一環として位置づけられている事業であり、国保加入者に対する特定健康診査の結果から、保健指導を実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特定保健指導は健診結果により健康の保持に努める必要がある方が対象となるが、実施機関が4月から6か月間に及ぶため、忙しい等の理由により取組に消極的な方もいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	保健指導を実施した方からは「自分自身では、なかなか改善できないことなので、専門的な指導をしていただき、よかった」という感想が多くある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	健診結果に案内を同封する際、前年度受診者は前年度の結果を確認し、メッセージを添えた案内とした。「健康サポートステーション」の中で、個別面談を行い個別性に考慮し、指導ではなく支援すること、批判するのではなく具体的な改善案を提案することを心がけ面談を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「特定保健指導事業」は、生活習慣病予防のための生活習慣改善を図ることを目的に実施し、市民が健康でいきいきと生活できるようにすることを目指すものであるため、目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	保険者である市は「佐野市国民健康保険」の加入者(40歳から74歳)に特定保健指導を実施しなければならない。(高齢者の医療の確保に関する法律、第二十四条)
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	保険者である市が国民健康保険加入者(40歳から74歳)に特定保健指導をすることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	特定保健指導実施率は低い。対象者が行動変容につながるよう介入することで、生活習慣改善や疾病の発症予防と重症化の防止につながることを周知啓発することで、保健指導実施率の向上に努める。いかに多くの人に効率的に受けてもらえるか、事業のやりかたについて検討が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	特定保健指導事業は、保健師、管理栄養士等により実施するため、人件費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	健康の確保と増進のための事業であり、引いては、この事業により医療費の削減を図ることが可能であるため、受益者負担を求めることは適正ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民が心身ともに健康で生活できる状態になったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 特定保健指導事業は非常に業務量が多い。そうした中で、いかに多くの対象者に効率的に保健指導を実施するか。わかりやすく標準化したプログラムと保健指導者の資質の向上について検討しながら実施する必要がある。 県内の市町では、委託事業として実施しているところもあり、委託も視野に入れる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特定健康診査事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり			担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	健診(検診)の受診率向上			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	16780	特別	4	2	1	特定健康診査事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H20年度～年度		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	実施方法						任意的事業・義務的事業		義務的事業	
	事業分類						実施方法		一部委託	
リーディングプロジェクト						事業分類		健診・予防事業		
市長市政公約						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		4-③-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市国民健康保険加入者で、当該年度40歳から74歳の方に疾病予防と早期発見、治療を目的に特定健康診査を実施する。 市内医療機関で、受診者の希望する日に受診できる個別健診と年間計画に沿って、各保健センターや地区公民館等で、検診車等により行う集団健診を実施している。また、集団健診として市内3医療機関で、はやおき健診を実施している。		前年の10月～健診実施機関に関わる委託事務等、事前準備 1月～健診日程、会場等の計画立案 4月～健診対象者への特定健診受診券発行準備及び発送 5月～翌年の1月まで、集団健診の受診希望者の受付事務及び問診票の発行 6月～3月まで、集団及び個別健診結果票入力及び本人へ結果送付 市民の健診への意識向上と受診率向上のため、「健診スタートブック」を作成し、郵送した。その他、随時、受診勧奨のため、広報紙やHP、町会班回覧で受診啓発を行ったり、健康サポートステーションで健康づくりの周知を行いました。また、栃木県国保連合会の「人口回能を活用した特定健診受診率向上支援事業」に参加し、年2回未受診者に受診勧奨通知を発送した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
個別健診医療機関数(特定健診)		箇所	50	50	50	49	
集団健診回数		回	132	129	119	120	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

40歳から74歳の国保加入者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		40歳から74歳の国保加入者	人	23,341	22,373	21,569	21,349	19,917

③ 目的(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 メタボリックシンドロームに着目した特定健診を受診することで、生活習慣病予防と重症化防止を図り、健康の保持増進につなげる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		特定健診受診者数	人	5,186	5,477	5,820	6,878	7,170
		特定健康診査受診率(健康増進課集計)	%	22.2	24.5	27.0	34.0	36.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

多くの市民に健診を受けてもらう		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		特定健康診査受診率	%	22.2	24.5	27.0	34.0	36.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円	8,829						
	県支出金	千円	8,829	20,038	26,162	27,629	25,818		
	地方債	千円							
	その他	千円	1,906	0		1			
	一般財源	千円	7,624	10,698	6,918	20,737	21,728		
	事業費計(A)	千円	27,188	30,736	33,080	48,367	47,546		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		消耗品費	47	消耗品費	31	消耗品費	68	消耗品費	113
		印刷製本費	93	印刷製本費	100	印刷製本費	61	印刷製本費	286
		役務費	1,733	役務費	1,741	役務費	1,758	役務費	1,642
		業務委託料	2,659	業務委託料	1,619	業務委託料	1,508	業務委託料	1,860
検診等委託料		22,564	検診等委託料	27,152	検診等委託料	29,593	検診等委託料	44,372	
使用料及び賃借料		92	使用料及び賃借料	92	使用料及び賃借料	92	使用料及び賃借料	93	
繰出金	0	繰出金	0	繰出金	0	繰出金	1		
正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5			
のべ業務時間	時間	238	238	238	238	238			
人件費計(B)	千円	908	909	908	908	908			
トータルコスト(A)+(B)	千円	28,096	31,645	33,988	49,275	48,454			

B表(事後評価シート)

事務事業名	特定健康診査事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度まで、老人保健健康診査として、基本健康診査とがん検診を実施してきた。平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、健康診査は「特定健康診査」として各医療保険者が実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生活習慣病である脳血管疾患や心疾患、糖尿病等の死亡率の構成比に大きな変化はないが、本市においては、受診率が県内平均を下まわっているため、市民の生活習慣生活病予防のための取組をさらに強化していく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民の方や市議会において、特定健康診査の申込方法、受診率の向上に向けた啓発、PRIについて、検討・改善してほしいとの要望があった。また、市議会等より、医療費の削減に結びつけられるような取組みを考慮してほしいとの要望もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民の健康への意識向上と受診率向上のため、健診スタートブックを作成し、郵送した。その他、受診勧奨のため、広報紙やHP、町会班回覧で受診啓発をしたり、健康サポートステーションで健康づくりの周知を行いました。また、栃木県国保連合会の「人工知能を活用した特定健診受診率向上支援事業」に参加し、年2回未受診者への受診勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「特定健康診査事業」は、早期発見・早期治療により健康の維持増進を図るための健診であり、健診における受診意識の高揚を図るとともに、健診体制の充実により受診率向上を図り、生活の質の向上に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、「特定健康診査」として国民健康保険の保険者である市が実施することになった。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、国民健康保険の保険者である市が実施することになったため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	平成26年度から受診率は微増しているが、目標値より低い状況である。周知方法を検討し、受診勧奨の強化に努めること、関係機関と協力・連携を図ることで成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費のほとんどを委託料がしめている。医師会との契約は、診療報酬単価をベースにしており、削減の余地がない。人件費についても、請求書確認・支払い、電話申込受付、受診者への問診票送付、健診会場、結果入力、補助金請求事務等のため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	検診委託料の2割程度の自己負担金があるが、無料化している他市町もあり、受診率向上対策の一つとして、検討の余地がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	全市民が生活習慣病にかからなくなったとき終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 特定健診受診率向上のため、受診勧奨を強化していく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	受診環境(健診日程や会場等)の検討をする。 受診啓発のための町会班回覧や広報等の媒体の活用は継続し、受診に関わる通知等(受診券や日程などのお知らせ内容)や申し込み方法を見直し、受診率向上を図る。 また、未受診者に対して個別に通知による受診勧奨を強化する。 医療機関に受診中の方に対しては、医療機関と連携して、受診勧奨を勤めていく。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		健診充実事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 健診(検診)の受診率向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7145	一般	4	1	2	健診充実事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
「特定健康診査実施検査基準」で示された検診項目に加え、医師会との協議により、心疾患の予防と糖尿病腎症等の予防が重要視されることから、心電図検査と血清クレアチニン検査を詳細項目に該当しない全員に実施する。	前年の10月～健診実施機関に関する委託事務等、事前準備 4月～健診対象者への特定健診受診券発行準備及び発送 5月～翌年の1月まで、集団健診の受診希望者の受付事務及び問診票の発行 6月～3月まで、集団及び個別健診結果票入力及び本人へ結果送付 特定健康診査受診勧奨のため、広報紙やHP、町会班回覧で受診啓発した。また、医療機関や診療所にポスターを貼付した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
個別健診実施機関数(特定健診)	箇所	50	50	50	49	
集団健診回数	回	132	129	119	120	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 ただし、市で実施する特定健診の受診者(市国保加入者、社保加入の扶養者、生保受給者)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	心電図検査受診者	人	5,362	4,967	5,759		
	血清クレアチニン検査受診者	人	-	-	5,071		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 検査項目の充実により、心疾患の早期発見と発症の予防が図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	心疾患による死亡率(10万人あたり) *現時点での把握は平成30年まで	人	212.7	193.7			

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

多くの市民に健診を受けてもらう	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	特定健診受診率	%	22.2	24.5	27.0	34.0	36.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					4,395		3,069			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,197		4,179		3,090		3,085			
	事業費計(A)	千円	4,197		4,179		7,485		6,154		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			検診委託料 繰出金	4,190 7	検診委託料 繰出金	4,179 9	検診委託料 繰出金	7,474 11	検診委託料 繰出金	6,139 15		
	人件費	人 時間	4 33		4 33		4 33		2 66			
人件費計(B)	千円	126		126		126		252		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,323		4,305		7,611		6,406		0		

事務事業名	健診充実事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	特定健康診査の詳細項目の実施について、佐野市医師会からの強い要望があり、生活習慣病の予防と重症化を防ぐ目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内においては、ほとんどの市町が、「高齢者の医療の確保に関する法律」で示された実施基準を越えて、健診を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	詳細項目である心電図検査についても、血清クレアチニン検査についても、佐野医師会からの要望による。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	医師会からの要望を受け、事業について協議し、令和元年度同様の事業を実施することとした。
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	この健診により「疾病の予防」がより図られ、「心身ともに健康で安心して生活できる」こととなるため、市の政策体系の意図に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	有病判定に有効な検査項目を追加して実施することは、市民の心疾患の早期発見につながり、ひいては医療費の削減につながっていく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	加入保険を問わず、特定健康診査に合わせて実施するため、市民の心疾患や糖尿病腎症等の予防及び早期発見、治療に結びつき、重症化の防止が図れる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	本事業を検討することで、医師会医師や健診機関と特定健診について、協議することで、特定健診の質や受診率を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		類似事務事業名	
		*類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	事業費は医師会や健診機関との契約による委託料であり、診療報酬単価を基礎に積算するため、単価の改定により委託料も変動するため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	市民の健康を確保するための事業であり、この事業において心疾患や糖尿病腎症等の予防及び早期発見、治療による重症化を防ぐ目的で受診者全員に実施するため、検査費用の受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	全市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようになった時。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 平成30年度に特定健診詳細項目に血清クレアチニン検査が追加された。 佐野市では、令和元年度からは、心電図に加え、高血圧による腎硬化症、糖尿病による糖尿病性腎症の重症化予防の取組として、結成クレアチニン検査についても本事業として詳細項目に該当しない受診者全員に実施することとした。医師会と連携し、本事業を周知するとともに、結果をもとに糖尿病腎症の重症化予防にも取り組む。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	健康マイレージ事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事前評価(A・C表)	
	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規事業・継続事業			新規事業	
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画事業・一般事業			実施計画事業	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進			市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
予算科目	基本事業	2	健診(検診)の受診率向上			任意的事業・義務的事業			任意的事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
事業計画	7034	一般	4	1	3	健康マイレージ事業費				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H31年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法			直営	
						事業分類			その他市民に対する事業	
						リーディングプロジェクト			該当なし	
						市長市政公約			4-③-2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
健康診断の受診を必須とし、運動教室参加などの「健康づくり活動」に取り組んだことへのポイントを付与する仕組みです。	300人の募集をかけ、295人でスタート(足のけが等で5人退会)。7月に事業内容の説明会を実施し、同時に体組成測定を行った。ポイント付与期間は、8月5日から3月6日までで、その期間で行うイベントや教室等の周知をメール配信等で行った。健診の受診を必須としているため、健診結果の提示で100ポイント付与。1日6,000歩以上で10ポイント、8,000歩以上で20ポイント、イベント等参加で10ポイント、体組成測定で10ポイントを付与。2,000ポイントに達成した人数は163人であった。2,000ポイント達成者には、佐野商工会の満点カードと道の駅どまんなかたぬま商品券を合わせ、2,000円分として転換した。					
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
個別健診実施医療機関(特定健診)	箇所		50	50	49	
集団健診日数	回		129	123	120	
健康マイレージ参加者数	人			295	295	700

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

40歳以上の市民	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	40歳以上の男性人口	人		35,682	36,030	36,147	35,600
	40歳以上の女性人口	人		38,620	39,087	39,099	38,600

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

ポイントを付与するという特典を設けることにより、市民の更なるモチベーションの向上や、今まで健康づくりにあまり関心のなかった方、いわゆる「健康無関心層」の方に対してアプローチを行うことを狙いとする事業です。また、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの主体的な健康づくりにつなげることができる。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	特定健診受診率	%		24.5	27.0	34.0	36.0
	がん検診受診率	%		20.9	21.0	28.0	30.0
	健康教室等参加者数(延人数)	人		3850	3004	3870	3880

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が健康に関する関心と知識を深め、健康づくりに取り組むことができる。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアン	%		71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					380					
	県支出金	千円										
	地方債	千円					296		1,095			
	その他	千円										
	一般財源	千円					2,450		3,742			
	事業費計(A)	千円	0		0		3,126		4,837		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
正規職員従事人数	人					2		3				
のべ業務時間	時間					768		1,152				
人件費計(B)	千円	0		0		2,930		4,395		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		6,056		9,232		0		

事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	議会で複数の議員から健康マイレージ制度導入の取組みについて質問があり、平成28年度2月議会で導入について検討すると、答弁した。また、平均寿命が県においてワースト1との統計(平成30年度4月)の要因は、健診受診率の低さにあると考えられ、健診受診率向上のための対策として企画したも
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	厚生労働省では、個人が主体的に健康づくりを進めるインセンティブ(誘引策)を保険者が提案する際のガイドラインを示し、国保等改正法では、「健康管理・疾病予防に係る被保険者の自助努力への支援」事業として新たに位置づけられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会で複数の議員からの事業についての質問や対象とする健康教室の拡大など今後の取組みの要望あり。また、募集期間終了後に市民より次年度参加できるかについての質問あり。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民の健康づくりにおける意識の高揚を図ることや、インセンティブの付与に関して健診受診を必須条件とすることで各種検診の受診率の向上が図られ、健康寿命の延伸が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	健康増進法等関連の法律に基づく健診や健康づくり講座など実施主体は市であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	特定健康診査の受診率向上と、壮年期の男女の運動習慣の定着を図り、広く市民に健康づくり活動に取り組んでもらうため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	対象となるポイント付与事業を増やすことにより、より参加しやすい環境を整備するとともに、継続参加者だけでなく新規参加者を募集することにより健康づくり活動や健診受診率を向上させることが出来る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	健康づくりにインセンティブを与えるような事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業にかかる事務費と報償費であるため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	自らの健康づくりを目的として取り組んだことに対してポイントを与えるものであるため、参加者に対して参加料という形で受益者負担を求めることは適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	40歳以上の市民が各種健診を受診し、自ら健康づくりに取り組めるようになったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 多くの人に健康づくりに取り組んでもらえるよう募集人数を増やしていきたい。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×	対象人数を増やしていくと、事務量等の増加が考えられる。体組成測定等の効果測定等にも時間と人員が必要になり、マンパワー不足が生じてくる。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	